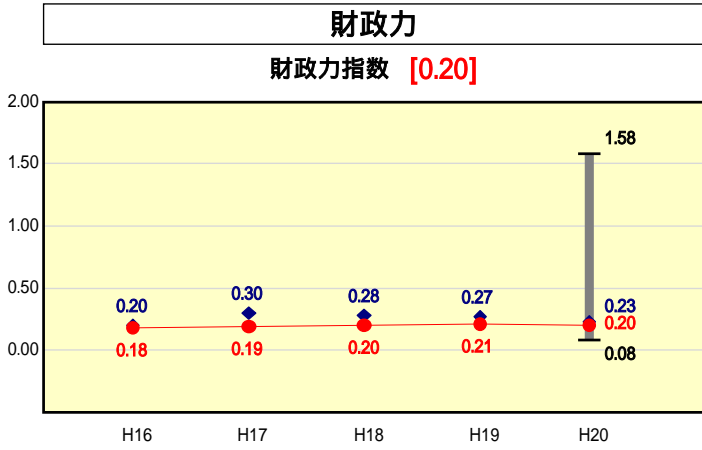


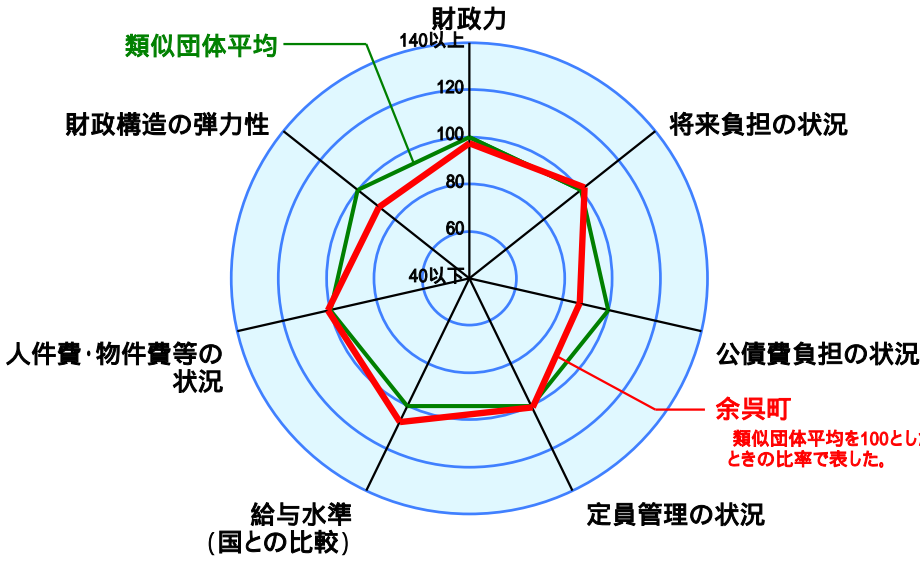
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



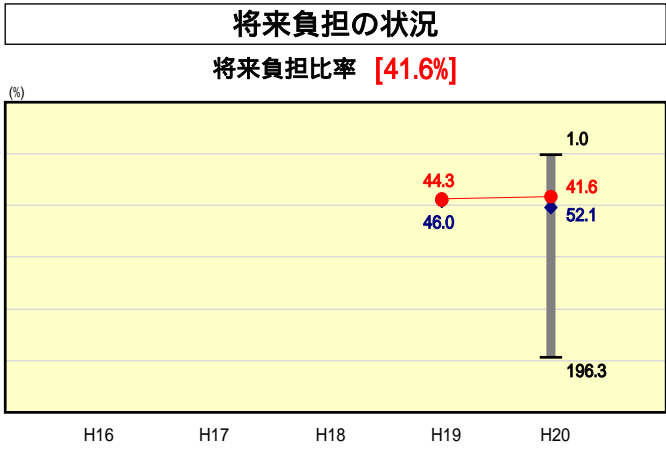
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 13/37
全国市町村平均 0.56
滋賀県市町村平均 0.71

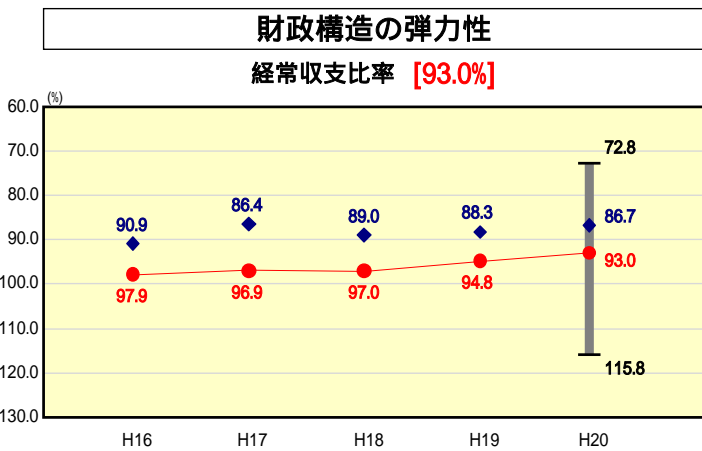
人口	3,854	人(H21.3.31現在)
面積	167.62	km ²
標準財政規模	1,933,371	千円
歳入総額	3,071,473	千円
歳出総額	2,975,052	千円
実質収支	77,758	千円



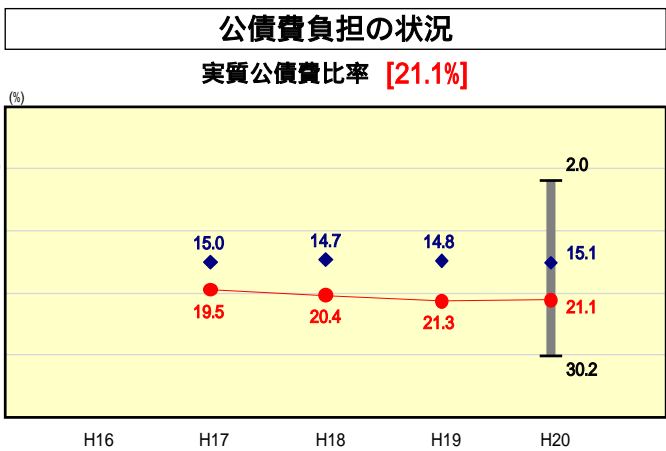
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



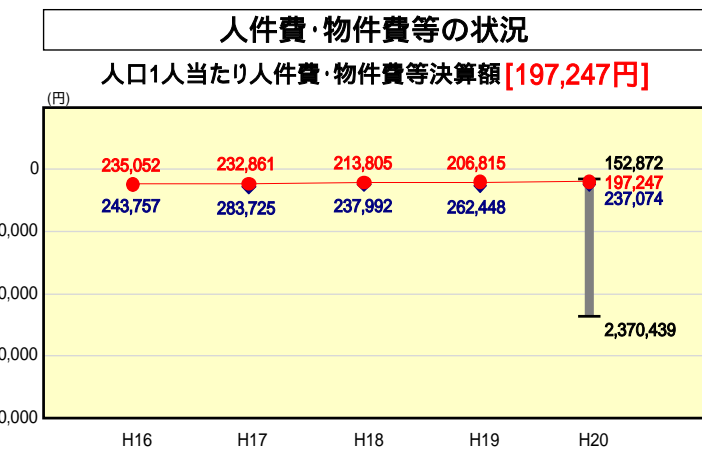
類似団体内順位 4/37
全国市町村平均 100.9
滋賀県市町村平均 112.2



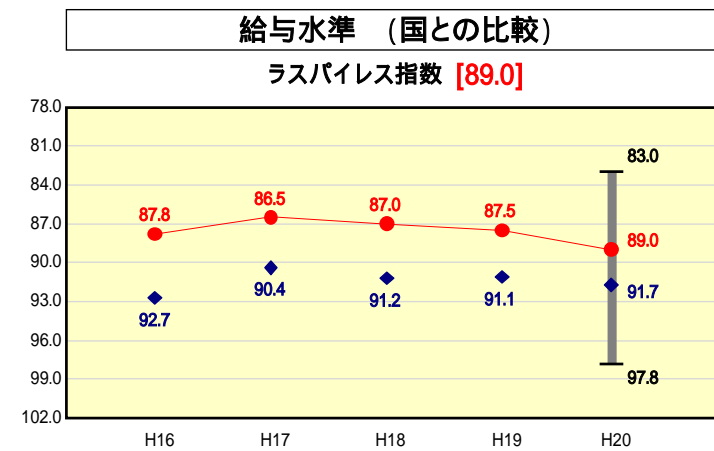
類似団体内順位 33/37
全国市町村平均 91.8
滋賀県市町村平均 90.2



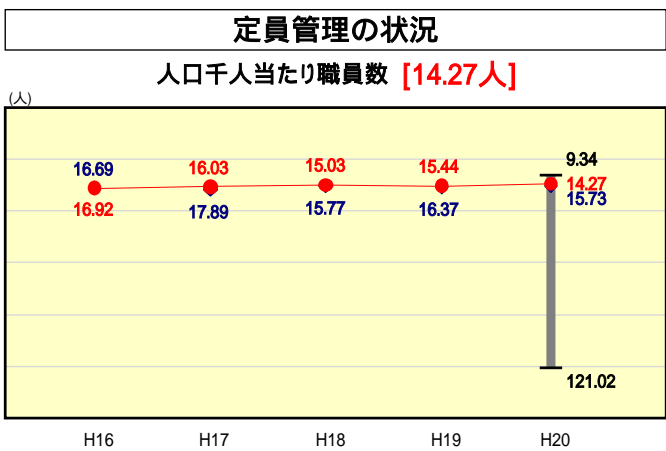
類似団体内順位 32/37
全国市町村平均 11.8
滋賀県市町村平均 15.1



類似団体内順位 8/37
全国市町村平均 114,142
滋賀県市町村平均 109,811



類似団体内順位 12/37
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 13/37
全国市町村平均 7.46
滋賀県市町村平均 7.38

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

平成22年1月1日に長浜市、虎姫町、湖北町、高月町、木之本町、余呉町、西浅井町が合併をしたことを踏まえ上記グラフに基づく分析ではなく、指標等を再算定した結果(以下、「新市の指数」と言う。)に基づいて分析を行う。類似団体についても、新市の類似団体(-2)との比較を行う。

財政力指数:
新市の財政力指数は0.62であり、類似団体平均(1.01)、県内平均(0.71)よりも財政基盤が弱い状況にある。長浜市集中改革プランの再策定等により、定員の適正管理等による歳出の削減に取り組むとともに、市税等の徴収強化・企業立地の推進等により歳入の確保を図る。
また、地方交付税について、合併算定替の終了後、現在の水準に比べ、約45億円の削減となる見込であることから、早急に行財政改革を行う。

経常収支比率:
新市の経常収支比率は86.8であり、類似団体平均(88.7)、県内平均(90.2)と同程度であるが、扶助費・公債費等の義務的経費が増加傾向にあり、今後も厳しい状況が続くことが見込まれる。合併によるスケールメリットを早期に発揮できるよう、職員定数の管理適正化、事業仕分けによる事業の見直し等により経常経費の削減に努める。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額:
新市の人口一人当たり人件費・物件費等決算額は116,533円であり、類似団体平均(103,502円)、県内平均(109,811円)と比較して高い水準にある。合併によるスケールメリットを早期に発揮できるよう、職員定数の管理適正化、事業仕分けによる事業の見直し等により経常経費の削減に努める。

ラスパイレス指数:
新市のラスパイレス指数は95.3(概算)であり、類似団体平均(98.8)、全国市平均(98.4)を下回っているものの、全国町村平均(94.6)を上回っている。現在、特別職手当、管理職手当、地域手当の削減を行っているが、今後、管理職への昇格基準の見直し等により、より一層の給与水準の適正化に努めていく。

将来負担比率:
新市の将来負担比率は100.1であり、類似団体平均(59.6)を大きく上回っている状況にある。「未来へのツケを残さない健全財政」を創ることを第1の基本理念として、一般会計、公営企業会計、一部事務組合の地方債発行、地方債残高の抑制をはじめとして、職員数の削減による退職手当支給予定額の削減等、あらゆる方面における行政改革を実施する。

実質公債費比率:
新市の実質公債費比率は16.7であり、類似団体平均(8.9)、県平均(15.1)と比べて比率が高い状況にある。今後、普通建設事業にかかる地方債については、各年度の地方債発行額を各年度元金償還額以下に留めるとともに、繰上償還を積極的に実施し、本指標の改善に努める。

定員管理の状況:
新市の人口千人当たり職員数は8.5人であり、類似団体平均(6.52人)、県内平均(7.38人)を大きく上回っている。合併前の各団体においても職員の削減が図られてきたが、今後、合併のスケールメリットを早期に発揮し、職員定員適正化計画の見直し等により、少なくとも類似団体平均程度への職員数削減ができるよう取組みを進める。